

< 報告概要 >

国際労働移動の経済的便益と社会的費用：
スリランカの出稼ぎ女性家事労働者の実態調査を中心にして

報告者：鹿毛 理恵（佐賀大学経済学部客員研究員）

E-mail: rie.kage@gmail.com

本稿は、労働移動と経済発展に関する理論的枠組みを基に、国際労働移動の経済的便益と社会的費用について、マクロレベルおよびミクロレベルの分析視角をもって、実証的、政策的に考察したものである。送出国側であるスリランカの国際労働移動の現状に注目し、家事労働者として中東湾岸諸国へ出稼ぎした経験を持つ帰国女性に対し、聞き取りアンケート調査を実施した。

スリランカ政府は 1977 年の開放政策導入と同時に海外雇用政策を導入した。2010 年には約 27 万人の労働者を海外へ送出した。海外にいるスリランカ人は約 193 万人と推計され、労働力人口の約 24%、就労人口の約 25%に値する。海外送金は約 41 億 US\$に達し、輸出総額の約 52%を占め、繊維産業を上回る規模である。GDP 比では 8.3%に値する。しかし、海外出稼ぎ者が増加すると同時に苦情件数、死亡者数（2010 年だけで約 460 名）も増加している。雇用者や業者とのトラブルが原因で多くの女性家事労働者が脱走し、在外公館のシェルターに数百名が保護されているという。社会的費用は深刻である。

ハンバントタ県で 500 名の帰国女性から聞き取りアンケート調査を実施した。彼女たちは貧困世帯に属し、海外出稼ぎで雇用機会と収入機会を得ていた。貧困問題の短期的解決策であった。しかし、中東湾岸諸国の平均賃金率はほぼ横ばいであり、経済的便益はスリランカ経済が成長するにつれ低下している。出稼ぎ国、雇用者の主観によって、受取賃金には差が見られた。仏教徒の賃金は低く設定され、フィリピン人と比較してスリランカ人の賃金は低い。また、学歴が高い、英語が使える、親が公務員の場合、契約賃金額、海外送金額、純利益のいずれもが平均よりも高い結果が出ていた。逆に、無学歴の女性はいずれもが低い。雇用者とのトラブル（虐待被害、脱走）が起こると、賃金がもらえないばかりか、場合によっては強制送還や脱走による罰金の費用負担が女性や家族に課せられることが報告された。

出稼ぎ先では 90%以上の女性が中東諸国の雇用先で週休が無く、休憩時間は 65%の女性が無かったという。食事も与えられなかった 17.6%、雇用者とトラブル発生 33%、オーバーワーク 48%、体罰や肉体的虐待 20%、性的虐待 8.7%であった。さらに、85.3%の女性が残してきた子供の教育問題をあげた。子供の非行、保護者不在による虐待被害などが聞かれた。また、夫のアルコール過剰摂取、浮気も聞かれた。母親の出稼ぎは子供に悪影響を及ぼし、社会的費用を生み出す要因になっていた。

個人と世帯にとって国際労働移動は経済的便益よりも社会的費用の方が深刻である。借金返済などの経済問題解決になるが、長期的に見ると人々が被る肉体的、精神的ダメージは深刻である。マクロレベルで見ても短期的に経済的便益は高い。つまり、国際労働移動の経済的便益は短期的であり、社会的費用は長期的問題として残る。個人や家族が受ける社会的費用は、将来、様々な形で政府の財政負担に転嫁されるものであり、経済発展のジレンマを引き起こす原因にもなりえないだろうか。